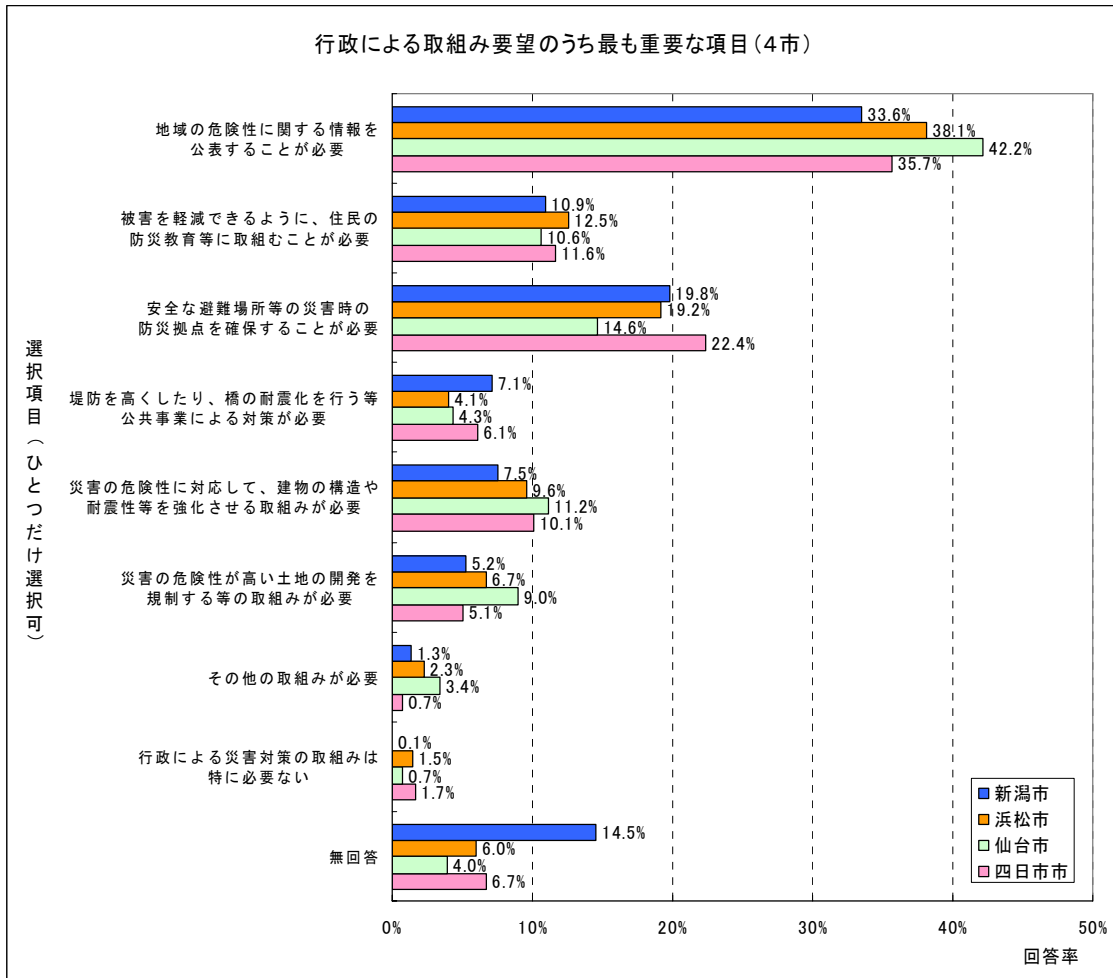


問7-1. 【行政による取組みのうち、最も重要な項目】（一つだけ回答）

- ・問7の各項目の内、最も重要な取組みについては、概ね問7における回答傾向と同様であり、「情報提供」「安全な防災拠点の確保」に対するニーズが高い。

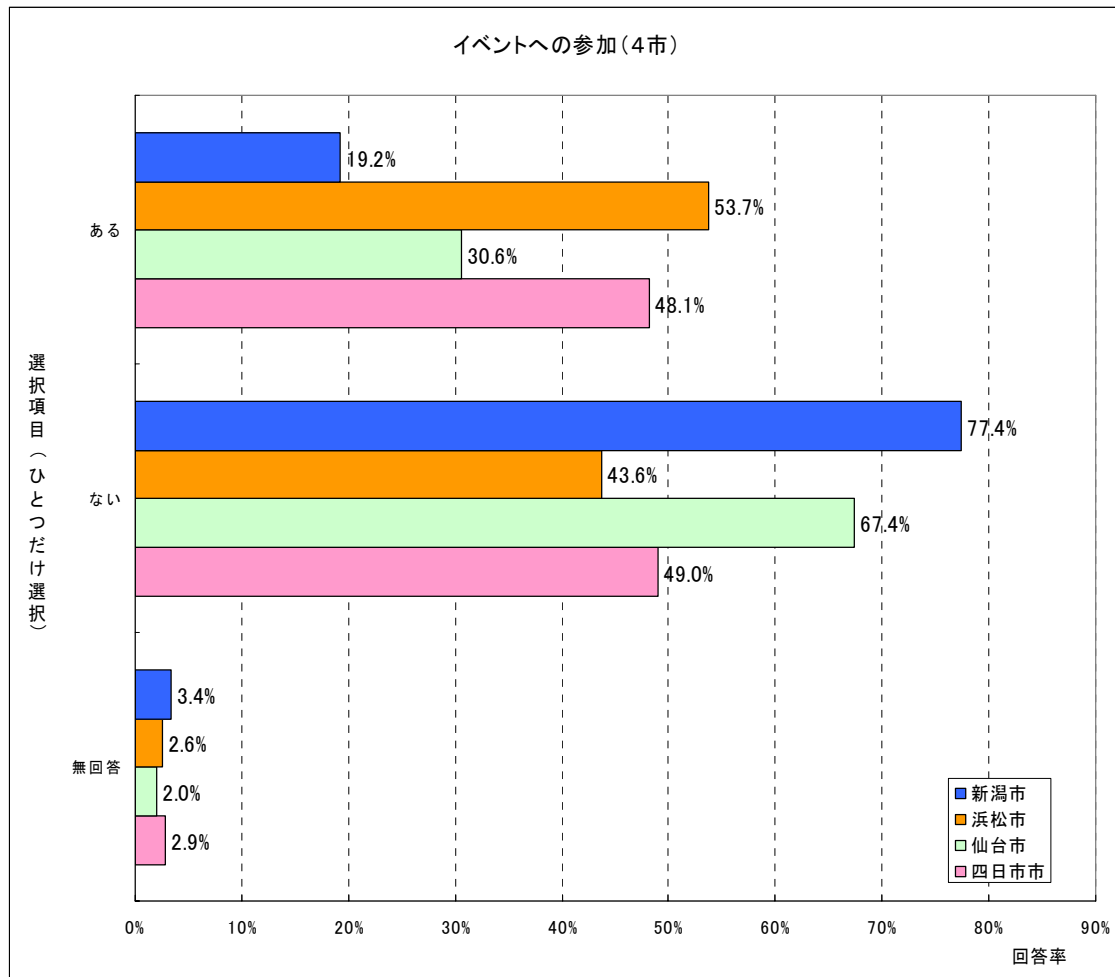


<アンケート結果に対する考察>

- ・「地域の危険性に関する情報の公表」が最も重要とする意見が多く、情報の整理・公表は行政側で行うべきと認識されている傾向があり、今後とも災害リスク情報の整備を進めていくことが重要・必要と考えられる。

問8. 【イベントへの参加】あなたは、今までに町内会、自治会等で行われた安全安心なまちづくりに関するイベント（防災訓練等）に参加したことはありますか？（一つだけ回答）

- ・「防災訓練等に参加したことがある」との回答は、浜松市および四日市市で約 50%、仙台市で約 30%、新潟市では約 20%である。

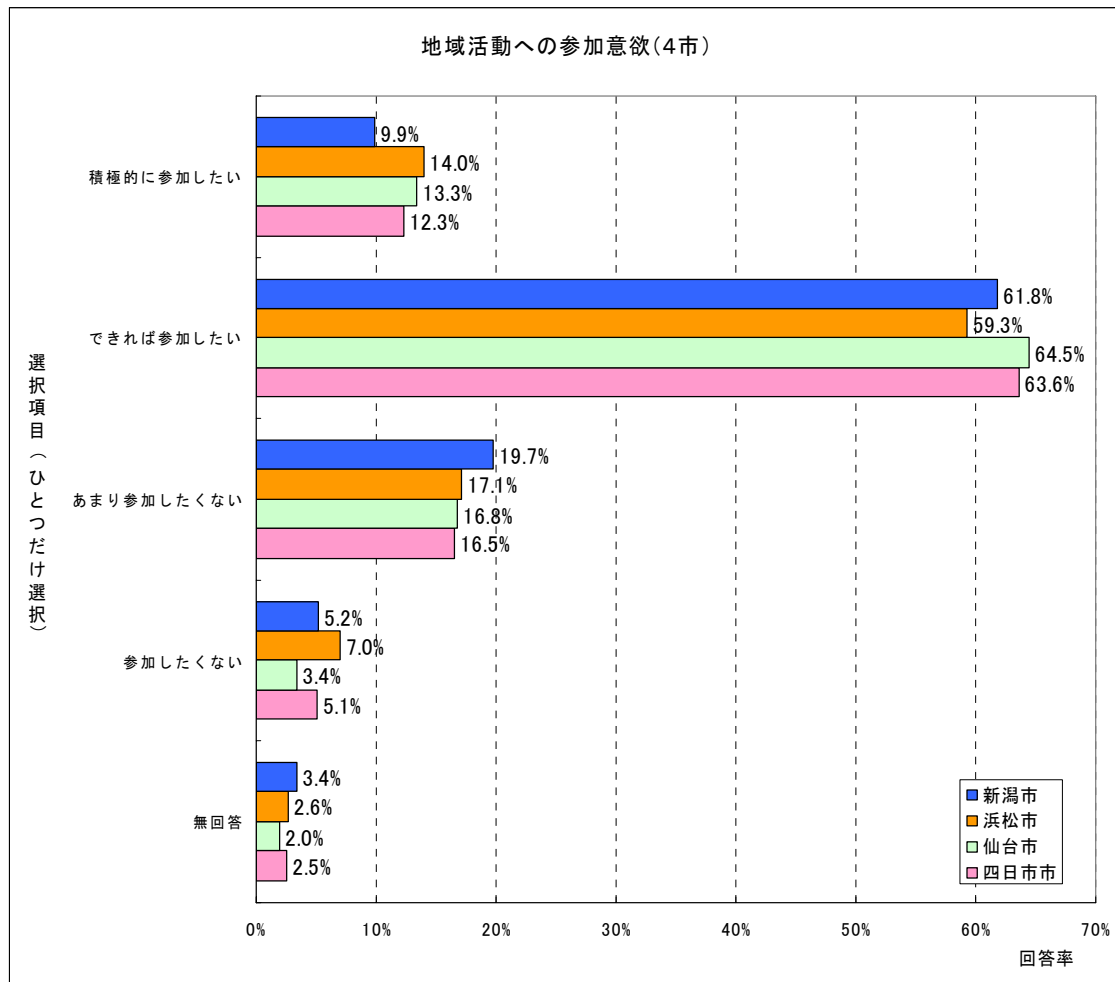


<アンケート結果に対する考察>

- ・浜松市・四日市市の参加率が高く、東海・東南海地震への対策として東海地方では自主防災組織と防災訓練の取組みが全国でも早い段階から進められてきていることが要因と想定される。
- ・上記2市に比較して、新潟市・仙台市での参加率が低い傾向が見られる。仙台市を含む宮城県が、宮城県沖地震発生後毎年6月12日に総合防災訓練を行うなどの取組みを進めているが、参加率の低さが各地域の防災訓練の実施状況等の差によるものか、市民の意識の差によるものかについて明確な要因は不明である。
- ・新潟市など、参加率が比較的低い自治体においては、参加率の向上に向けたさらなる工夫が必要となる。

問9.【地域活動への参加意欲】あなたは、今後、地域が主体となって安全安心なまちづくりの活動を行う場合、参加したいと思いますか？（一つだけ回答）

- ・4市とも概ね同様の回答傾向にあり、「できれば参加したい」が最も多く、各市とも約60%が回答している。
- ・「積極的に参加したい」「できれば参加したい」を合計すると、4市とも約70%~80%の市民が参加意欲ありと回答している。



<アンケート結果に対する考察>

- ・地域活動への参加意欲の傾向が4市で概ね共通していることから、ある程度普遍的な傾向であることが想定される。
- ・ただし、問8で得られた「イベントへの実際の参加率」の回答結果とは差があり、今後は、約20~30%程度の「参加したくない」とする人の原因を把握するとともに、「参加意欲はあるが実際には参加していない市民」を、どのように参加させていくかに向けた工夫が重要である。